

## 6. 経営学部・経営学研究科

- I 経営学部・経営学研究科の研究目的と特徴・6－2
- II 「研究の水準」の分析・判定　・・・・・・・・・・6－4
  - 分析項目 I 研究活動の状況　・・・・・・・・・・6－4
  - 分析項目 II 研究成果の状況　・・・・・・・・・・6－7
- III 「質の向上度」の分析　・・・・・・・・・・6－9

## I 経営学部・経営学研究科の研究目的と特徴

経営学部・経営学研究科（以下、「本研究科」という。）は、わが国で最初の「経営学部」として設置され、前身である旧制神戸高等商業学校の建学の理念である「学理と実際の調和」を引継ぎながら、経営学・会計学・商学の各分野において、開拓者的な役割を果たしてきた。以下に、本研究科の研究目的、組織構成、研究上の特徴について述べる。

### （研究目的）

本研究科は、経営現象の全般とこれに関連する諸分野の最先端の研究を行うことを目的とする。すなわち、現実の企業行動とそれを取り巻く環境を研究対象の真正面に据えた実証的・実践的な経営学の研究を行い、それを支える理論を開発し、研究成果を学内外における教育活動のみならず、産業界、さらに社会一般に広く公開し還元していくことを目的としている。より具体的には以下のように記述できる。

- 1 「オープン・アカデミズム」という本研究科の教育研究活動を統合する基本理念の下で、大学としての主体性・自律性を保ちながら、アカデミズムと産業界との双方向での情報交流に基づき、現実の絶えず変化する企業環境とその下における企業行動を見据えた実証的・実践的な経営学（広義）の確立と発展を目指すこと。
- 2 研究活動の結果として本研究科に蓄積された研究成果を、学内外における教育活動のみならず、本研究科及び教員個々の活動を介して、産業界や社会一般に積極的に公開し還元することにより、社会・経済・文化の発展に寄与すること。

このような研究目的を達成するため、現行の中期目標では、「研究憲章」に掲げた、既存の学術分野の深化・発展と学際的な分野融合領域の開拓だけではなく、未来社会を見据えた重点分野における先端研究を展開し、さらに、将来これらの研究を担う、優れた若手研究者の養成・輩出に努める。そして、それらの卓越した研究成果を世界に発信するとともに、現代社会が抱える様々な課題にも取り組む」ことを定めている。

### （組織構成）

これらの目的を実現するため、本研究科では《資料1》のような組織構成をとっている。

#### 《資料1：組織構成》

専攻	講座
経営学（博士課程）	経営学、会計学、商学、国際戦略分析*、マネジメント・システム
現代経営学（専門職学位課程）	設計*、事業価値評価*、経営戦略システム設計*

注1) \*印は、連携講座ないし協力講座を示す

### （研究上の特徴）

- 1 本研究科は、ガバナンス、サプライチェーン、新規事業モデルなどの経営制度の研究教育の伝統的な強みを活かし、海外の大学や研究機関等との連携・交流を促進し、研究教育活動における経営学研究科の国際競争力を高めて、経営学に関する学術研究教育のグローバル・センターを目指している。さらに、社会科学系分野の学際的理論研究を幅広く行う社会科学系教育研究府を活用し、「学理と実際の調和（社会科学系学理と実際の相互作用によるネットワーク化）」の実現を目指している。
- 2 「学理と実際の調和」の体現として、我が国が現在抱える社会の諸問題に関する研究に積極的に取り組んでおり、「景気低迷期の適切な組織行動を促す研究・教育プログラム」（文部科学省概算要求特別経費 平成22-25年度）や「グローバル・グリーンサプライチェーン（GGSC）・リサーチプロジェクト」（文部科学省概算要求特別経費 平成26-30年度（予定））に採択されている。

[想定する関係者とその期待]

本研究科では、経営学・会計学・商学分野に関連する国内外の学界等、広義の経営学分野の研究に係る研究開発を行っている企業・法人等及び成長戦略やコーポレートガバナンスの強化のための制度設計を担う政官界等を関係者として想定している。国内外の学界等は、経営学分野の基礎的研究を継続的に遂行し、優れた研究成果をあげることを、関係する企業・法人等は、研究成果に基づいた活発な共同研究の推進と外部の立場からのコーポレートガバナンス向上のための経営助言を、そして政官界等は学術的知見に基づく政策提言等をそれぞれ期待していると考え、研究を展開している。

## II 「研究の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 研究活動の状況

## 観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

本研究科では、広義の経営学分野における様々な研究活動を推進し、以下のような実績を上げている。

## ①論文・著書での研究発表等の状況

研究活動の成果としては、著書や論文という形で公表されるのが一般的である。本研究科の平成 22 年度から平成 27 年度の実績は《資料 2》に示すとおりである。教員 1 人当たり著書数が年平均 0.33 冊、論文数が年平均 1.90 本となっている。これは、著書に関しては、3 年に 1 冊という割合で出版しているということであり、このことは研究成果を学内外の教育活動のみならず、産業界、さらに社会一般に広く公開し還元していくという研究活動の目的に沿ったものである。

また、海外での学会報告、海外雑誌投稿など研究成果の海外発信も積極的に行っている《資料 3》。平成 22 年度から平成 27 年度にかけては年度によって多少のばらつきがあるものの、堅調に推移している。これらの活動を更に推進するべく、平成 26 年度より海外雑誌への論文投稿について経費を支援する制度を研究科独自で始めた。(Ⅲ「質の向上度」の分析 6-9 頁、事例①参照)

## 《資料 2：著書・論文での研究活動状況》

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	平均
教員現員数	61	60	58	55	60	58	58.8
出版著書数	37	18	27	13	10	10	19
教員 1 人当たりの出版著書数	0.61	0.30	0.47	0.24	0.17	0.17	0.33
公表論文数	111	88	119	126	104	119	11.2
教員 1 人当たりの公表論文数	1.82	1.47	2.05	2.29	1.73	2.05	1.90

## 《資料 3：研究成果の海外発信》

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
海外学会報告	40	30	61	57	39	32
海外雑誌 (査読付き)	27	23	29	31	33	36
海外雑誌 (査読なし)	12	6	11	8	9	6
海外著書	1	2	2	1	3	1

## ②研究活動における中心的役割

本研究科が経営学分野においての日本の研究拠点であり続けるためには、質の高い研究を行うことのほかに、学界において中心的な役割を果たすことが重要である。こうした指標について《資料 4》に示す。まず、研究の質としては、学会賞等の受賞状況が挙げられるが、平成 22～27 年度の 6 年間において、年平均 4.3 件の受賞者を出している。また、複数大学間の共同研究活動も活発な状況にあり、年間 60 件ほどが推進され、成果物である複数大学間編著件数も年間 40 件となっている。学会の会長等の要職や学術雑誌の編集委員・レフェリーを勤める件数から見ても、多くの教員が学界で中心的役割を担っている。

## 《資料 4：学界における中心的役割》

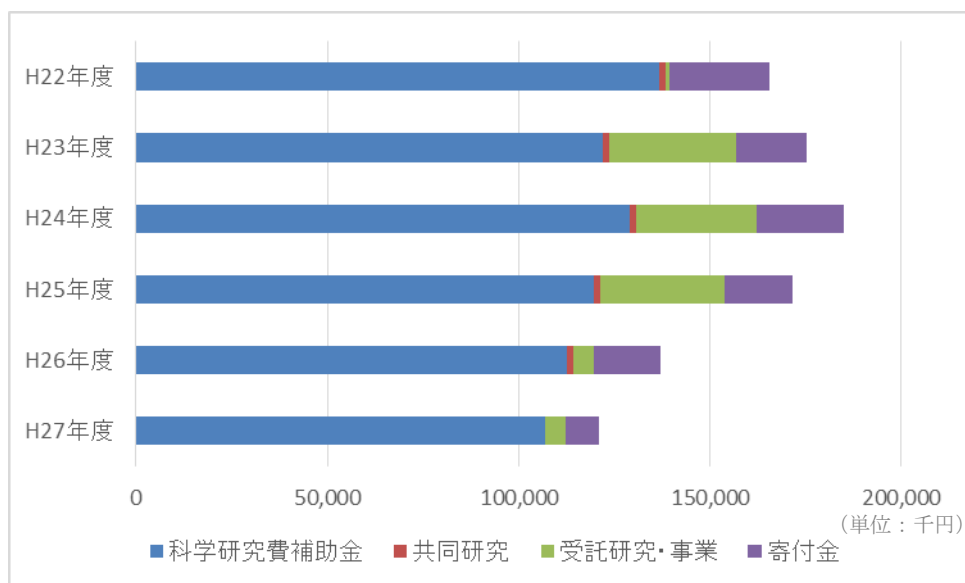
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	平均
教員現員数	61	60	58	55	60	58	58.8

学会の会長，副会長，理事	44	47	44	47	51	46	46.5
学会賞受賞件数	2	8	6	4	5	1	4.3
複数大学間の科研・研究資金の採択件数および学会スタディ・グループへの参加件数	49	55	57	57	67	66	58.5
複数大学間編著件数	51	55	28	45	41	25	40.8
学術雑誌編集委員・レフェリー件数	152	162	122	166	131	71	134.0

③競争的資金の獲得状況

競争的外部資金の獲得状況は《資料5》のとおりである。平成25年度以降減少傾向が見られるが、他に平成26年度から文部科学省概算要求特別経費としてグローバル・グリーンサプライチェーン (GGSC)・リサーチプロジェクトの予算 (平成27年度約3,000千円)、及び国立大学改革強化推進補助金としてGMAPs in SESAMIの予算 (平成27年度約73,000千円)が措置されており、外部資金としては堅調な推移となっている。(Ⅲ「質の向上度」の分析6-9頁、事例②参照)

《資料5：競争的外部資金の獲得状況》



③-① 科学研究費補助事業

交付件数と交付金額の推移は《資料6》のとおりである。交付件数に大きな変化は見られず、教員数に比べると常に高い割合を保っている。また、社会科学分野では件数の少ない大型研究プロジェクト (応募総額2,000万円以上の基盤研究 (A) 等) についても、平成22年度から平成26年度にかけて毎年1件の新規採択があった。平成27年度の交付金額が落ち込んでいるのは、新規の大型採択がなかったため、教授会において積極的な応募を呼びかけた (平成28年度は基盤研究 (A) が新規で2件採択された)。

《資料6：科学研究費補助金の交付件数と交付金額の推移》

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教員現員数	61	60	58	55	60	58
交付件数	47	47	46	47	46	52
交付金額 (単位：千円)	136,860	122,030	129,068	119,068	112,770	106,820
1人当たり交付件数	0.77	0.78	0.79	0.85	0.77	0.90
1人当たり交付金額	2,244	2,034	2,225	2,165	1,880	1,842

③-(2) 共同研究、受託研究等の状況

共同研究、受託研究等の実施件数及び金額を《資料7》に示す。受託研究等において平成23年度から平成25年度にかけて金額が多くなっているのは、環境省からの受託研究「アジア地域を含む低炭素型サプライチェーンの構築と制度化に関する研究」（代表：國部克彦）が採択されたことに伴うもので、東京都市大学、電気通信大学、関西大学と共同研究を行った《資料8》。また、資金獲得を伴わないため下記共同研究数には加味されていないが、GMAPsにおいて来日する研究者との共同研究を平成27年度から本格的に開始しており、15件の共同研究がスタートしている。

《資料7：共同研究、受託研究等の実施件数と金額の推移》

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27
共同研究	件数	2	2	1	1	1	0
	金額	1,525	1,525	1,500	1,500	1,500	0
受託研究等	件数	1	1	4	3	2	3
	金額	1,092	33,194	31,615	32,372	5,450	5,397

(金額の単位は千円)

《資料8：共同研究例》

研究科題名	アジア地域を含む低炭素型サプライチェーンの構築と制度化に関する研究
キーワード	低炭素化、アジア、サプライチェーン、インベントリデータベース、産業連関表、製品設計、マテリアルフローコスト会計(MFCA)、環境マネジメント
研究体制	(1) アジア諸国のインベントリデータベースと環境負荷測定手法の開発 (東京都市大学、電気通信大学) (2) 低炭素型サプライチェーン評価システムの開発 (関西大学) (3) 低炭素型サプライチェーンの制度化とアジア地域を含めた普及方策の研究 (神戸大学)
研究目的	本研究では、アジア地域でのサプライチェーンで低炭素化を促進するために、(1) アジア地域における地球温暖化への環境影響を測定するためのデータベースの開発、(2) サプライチェーンにおける低炭素化を評価し改善するマネジメント技術の導入、(3) アジア地域における低炭素化を促進するための制度化の3つの研究開発目的を設定し、それぞれを独立したサブテーマとして研究を推進した。(1)については、サプライチェーンの低炭素化を評価するためのアジア諸国のLCA用インベントリデータベースを開発し、各国比較を可能にすることを目的とした。さらに、これを用いてCO2排出量と会計情報を考慮したサプライチェーン設計手法を開発することを目的とした。(2)については、マテリアルフローコスト会計(MFCA)のサプライチェーンへの展開を中心に、質問票調査・ケース研究によって現状を把握し、(1)で開発したデータベースを活用したMFCAとLCAの統合モデルの開発を目的とした。(3)については、サプライチェーンの管理システムの現状分析と情報共有・開示手法の技術開発を行うことによって、サプライチェーンの低炭素化の制度化を目指すとともに、このような動向をアジア地域で支援する行政や消費者の役割を研究し、政策的課題を明らかにすることを目的とした。

(終了報告書より抜粋)

④特別研究員制度と在外研究制度の維持

本研究科は、「特別研究員制度」と「在外研究制度」の研究支援制度を整備している。特別研究員制度とは、研究調査や学術書執筆など研究活動に専念しやすいように、1年間、研究指導以外の授業と諸委員会の学務等を免除するものである。在外研究制度は、2ヶ月から1年をかけて海外での調査や研究活動が行いやすいように、旅費や滞在費等の支援を行う制度である。毎年それぞれ約2名がこの制度を利用している。(Ⅲ「質の向上度」の分析6-11頁、事例③参照)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科における研究活動は、研究成果である出版著書数や公表論文数、科学研究費補助金の獲得状況等からみて、非常に活発である。関連する国内外の学界でも中心的な役割を果たしている。また、研究に専念できる制度を維持するとともに海外雑誌への論文投稿を増やすための取組も始めており、関係者の期待に十二分に応えている。以上のことから、本研究科の研究活動の実施状況は、期待される水準を上回ると判断する。

**観点 大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況**

該当なし

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

**観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の共同利用・共同研究拠点に認定された附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)**

(観点に係る状況)

「研究業績説明書」に示すとおり、本研究科における研究は学術面及び社会、経済、文化面の両面において、数々の重要な成果を上げている。

例えば、経営学分野では原田勉による“Changing Productive Relations, Linkage Effects and Industrialization”が、会計学分野では國部克彦他による“Material flow cost accounting and existing management perspectives”が、商学分野では丸山雅祥他の“Overcoming the liability of foreignness in international retailing: A consumer perspective”が挙げられる。それぞれの学術的、社会・経済的成果は《資料9》に示すとおりである。

上記の業績例を含む「研究業績説明書」に挙げた研究業績以外にも優れた研究業績は多数あり、それらは学会賞等の受賞という形で現れている《資料10》。

社会・経済・文化面での貢献としては、論文・著書による公表以外にも、講演会等において広めることも考えられる。その中でも、本研究科のサテライトオフィスである梅田インテリジェントラボラトリにて行っている「グッドプラクティスセミナー」は、本研究科教員の最先端の研究成果の発信と企業組織人との意見交換の場として大きな役割を果たしている。なお、本セミナーは平成27年度より内容を見直して「神戸大学MBA公開セミナー」として新たな展開を図っている。(Ⅲ「質の向上度」の分析6-11頁、事例④参照)

《資料9：優れた研究業績例》

**【経営学分野】**

原田勉による“Changing Productive Relations, Linkage Effects and Industrialization”が挙げられる。本論文は、企業等の部門間での生産関係が時間とともに変化していくことを説明することのできる多部門内生的イノベーションモデルを構築し、この生産関係は、生産性や需要のショックによっては影響を受けない一方で、R&D生産性に関するショックが前方・後方リンケージに影響を及ぼすことを明らかにした。また経済成長や経済発展を促すためには、部門に特化した政策遂行が求められることを複数の命題を通じて明らかにした。従来のInput-outputモデルは生産関係が最初から固定化されており、イノベーションが内生化されていないものであるのに対し、生産関係が内生的イノベーションの結果として時系列的に変化していくことを許容した経済モデルを初めて提示したことが評価され、当該領域の

トップジャーナルである Economic Systems Research に掲載された。また、学術的論文ではあるものの、イノベーションを推進するためにどの産業セクターに投資補助を行えば有効なのかという科学技術政策についてかなり特定の提言も行われていることから、社会・経済的にも意義の高いものと言える。

【会計学分野】

國部克彦他による“Material flow cost accounting and existing management perspectives”が挙げられる。本論文は、マテリアルフローコスト会計（製造プロセスにおける資源やエネルギーのロスに着目して、そのロスに投入した材料費、加工費、設備償却費などを“負の製品のコスト”として、総合的にコスト評価を行う原価計算、分析の手法）の企業での活用に関して、継続的利用に成功している3社の事例をもとに分析したものである。マテリアルフローコスト会計は、環境保全とコスト削減の両方を実現する手法として注目されているが、実際に企業に導入するためには、伝統的な経営思考とのコンフリクトを解消する手段を導入する必要がある。本研究で分析した3社は、それぞれ伝統的思考とのコンフリクトを解消する仕組みを導入していることを明らかにした。単なる成功事例の記述にとどまらず、継続的に導入するための要因を理論的に明らかにした点で学術的意義が高い。また、ISO14051で国際標準化され、今後の普及が世界的に期待されているマテリアルフローコスト会計の導入についての実践的な示唆を提供している点で社会・経済的な意義も高いといえる。なお、本論文は上記の点が評価され、Journal of Cleaner Productionに掲載された。

【商学分野】

丸山雅祥他による“Overcoming the liability of foreignness in international retailing: A consumer perspective”が挙げられる。本論文は、グローバル化が進む中、国際マーケティングの分野の最重要課題となってきた「外国企業の不利益」、すなわち、外国でビジネスを展開するとき現地企業よりも追加的に支払うべき費用について、小売企業を対象とした世界で初めての実証研究であり、消費者側の自国企業を支持しようとする差別的な障害を独自の指標で定式化し、その克服のための方策を離散選択モデルで解明したものである。外国企業の不利益の問題を小売分野で実証分析した世界で初めての研究として高く評価され、マネジメント分野で国際的に定評のある Journal of International Management に掲載された。本論文で明らかにした点は、「世界の消費拠点」として注目を集める中国をはじめアジア新興市場への海外進出を図る小売企業にとって、有用な参入戦略の立案に大いに寄与するものであり、社会・経済的な意義は大きい。

《資料 10：学会賞等の受賞状況》

年度	経営学分野	会計学分野	商学分野	計
平成 22 年度	1 件	0 件	1 件	2 件
平成 23 年度	4 件	1 件	3 件	8 件
平成 24 年度	3 件	0 件	3 件	6 件
平成 25 年度	2 件	1 件	1 件	4 件
平成 26 年度	2 件	2 件	1 件	5 件
平成 27 年度	0 件	1 件	0 件	1 件
計	12 件	5 件	9 件	26 件

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本研究科が対象とする研究分野は、主として経営学・会計学・商学の3分野である。これらの学問分野は学理的研究に留まらず、実務家や産業界へ実践性の高い研究成果を広めるという、社会・経済・文化面での貢献も重要となる。こうした難しい状況の中で実施してきた研究成果が、多くの学会賞を受賞していることやその成果が国内のみならず海外の学術誌にも発表されていること、並びに出版やセミナー等により社会に還元する取組が積極的に行われていることなどから、本研究科の研究成果の状況は、期待される水準を上回ると判断する。



### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

##### 事例① 海外雑誌投稿のための支援活動

本研究科に蓄積された研究成果の海外発信を更に積極的に推進するべく、平成26年度より「海外ジャーナル投稿支援経費」を本研究科独自に創設し、平成26年度は31件、平成27年度は27件に対して措置した。平成27年度に措置したもののうち66件が掲載決定しているほか、8本が査読中となっている。その他の多くの論文についても投稿準備中、又は再投稿準備中であり着実な成果をあげている《資料11》。

##### 《資料11：投稿支援によって投稿した海外雑誌》

Academy of Management Perspectives	Journal of Finance
American Economic Review	Journal of Financial Economics
Asian Business & Management	Journal of International Business Studies
Asian Journal of Shipping and Logistics	Journal of International development
Business and Management Studies★	Journal of International Management★
Business History Review	Journal of Management Accounting Research
Computational Economics	Journal of Management and Sustainability
Contemporary Accounting Research	Journal of Money, Credit and Banking
Energy Policy	Journal of Product Innovation Management
European Journal of Marketing	Journal of Vocational Behavior
Geneva Papers on Risk and Insurance - Issues and Practice	Management Accounting Research
Harvard Business Review	Management Science
Human Relations	Management Science or Production and Operations Management
Industrial Marketing Management	OMEGA
International Economic Review★	Pacific-Basin Finance Journal
International Journal of Production Research	Quarterly Journal of Economics
International Journal of Retail and Distribution Management	RAND Journal of Economics
International Review of Economics and Finance	Review of Economic Studies
Japan and the World Economy	Review of Economics and Statistics
Journal of Agricultural and Resource Economics	Review of Integrative Business & Economics★
Journal of Air Transport Management	Ruhuna Journal of Management and Finance
Journal of Banking and Finance★	Strategic Entrepreneur Journal
Journal of Contemporary South Asia	Technology and Culture
Journal of corporate finance	Technovation
Journal of Economic Growth	The Accounting Review
Journal of Economics & Management Strategy	The International Review of Retail, Distribution and Consumer Research
Journal of Economic Structure★	Venture Capital

★…平成27年度の経費措置により投稿し、掲載が確定したジャーナル

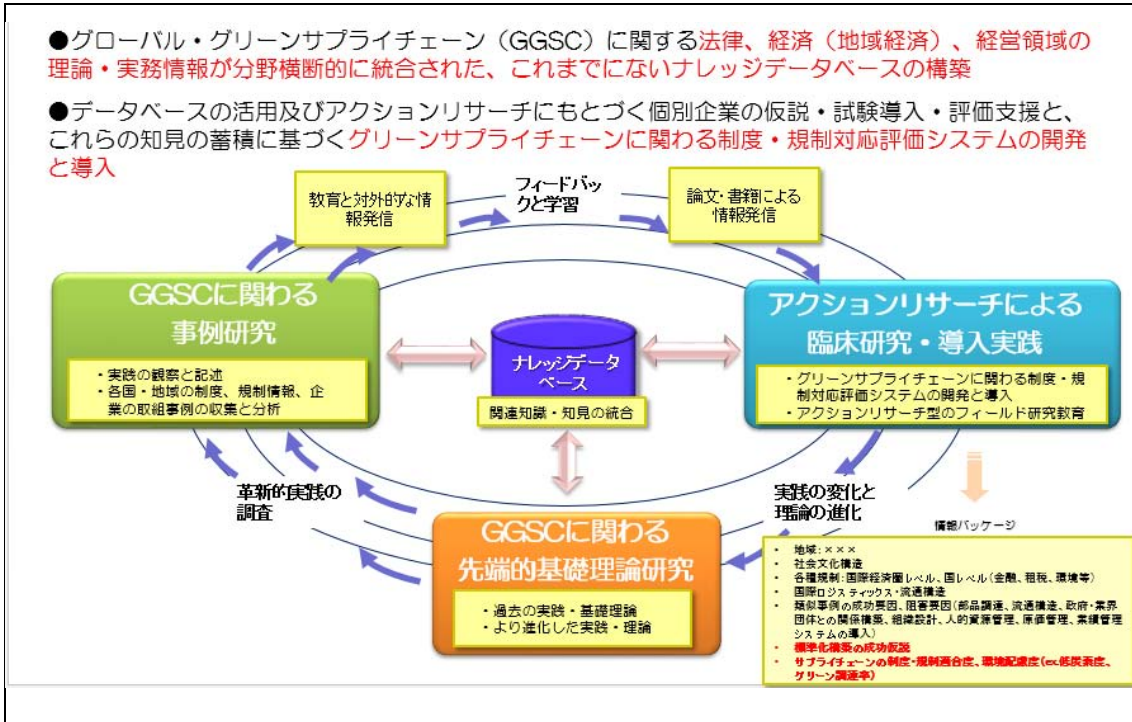
##### 事例② GGSCとGMAPs in SESAMIの採択

日本が国際的に競争力を発揮する、先端技術を有する分野の国際標準化及び現地事業化に不可欠なグローバル・グリーンサプライチェーン (GGSC) に関する社会科学系領域の学際的・先端的基礎理論研究が認められ、平成26年度より概算要求特別経費が措置されている《資料12》。

また、GMAPsは法学研究科、経済学研究科と合同で行っているプログラムで本研究科のパートナーについてはSESAMI (Strategic Entrepreneurship and Sustainability Alliance Management Initiatives (戦略的共創経営イニシアティブ)) プログラムと称している。本

プログラムの主たる目的は、産学官の連携、海外ビジネススクールとの連携の下、講義・研究指導のすべてを英語で行うことにより、グローバルに活躍できる戦略的共創経営の専門家を育成することであるが、本研究科が標榜する「研究に基礎をおく教育」を実践するため、単に招へいた海外ビジネススクールの教員が講義を行うだけでなく、並行して本研究科教員と共同研究を行い、それを更に教育に還元できる仕組みとしている。平成27年度からはこれらの取組をより活発化させるため、共同研究に経費的な支援を始めた《資料13》。これにより6本の論文が海外の査読付雑誌に掲載されるとともに、2本が掲載待ちの状況である。このほか、海外での成果報告の予定も3件となっている。

《資料12：グローバル・グリーンサプライチェーン・プロジェクト》



《資料13：SESAMI 共同研究プロジェクト》

共同研究プロジェクト名	共同研究機関
小売店戦略とマルチプル・ストア・パトローネージの関係に関する研究	The University of Edinburgh
SNS利用のCRM戦略に関する研究	University of Parma
マルチチャネル選択モデルの構築に関する共同研究	Santa Clara University
組織行動研究に関するメタ分析	Temple University / 福岡女学院
戦略とイノベーションに関する共同研究	The Chinese University of Hong Kong
鉄道事業におけるアンバンドリング政策の効果に関する研究	University of Leeds
Venture Capital Investment and Preferred Stock: Evidence from Japanese IPO Firms	York University
Supply-Chain Spillover Effects of IPOs	Claremont Mckenna College
Why do IPO Issuers Grant Overallotment Options to Underwriters?	University of California Riverside
JASDAQ Trading Choices: Auction or Market Making?	University of California Riverside
統合報告の日英比較	Royal Holloway, University of London

サステナビリティ経営の日独比較	Technische Universität Dresden
製造業の Servicizing についての研究	Santa Clara University
製造業におけるビッグデータ活用についての研究	UCLA
成熟したフィールドにおける制度変容	Cardiff University

### 事例③ 特別研究員制度と在外研究制度の継続による高い研究水準の維持

本学部・研究科では、高い研究水準を維持するための施策として、「特別研究員制度」と「在外研究制度」を法人化前から実施して、研究を遂行しやすい環境を整えてきた。大学における教育研究活動のみならず委員会等の学務が忙しくなり、研究資金獲得も厳しくなる中、この制度を継続することで、より活発な研究活動が行える体制を維持してきた《資料14》。

これらの結果として、例えば、松井建二が在外研究期間中に執筆した論文は経営工学 (Industrial Engineering) のカテゴリーにおいて1位、オペレーションズリサーチ・経営科学 (Operations Research & Management Science) のカテゴリーにおいても5位となっている国際学術誌「International Journal of Production Economics」への掲載という成果につながっている。

#### 《資料14：特別研究員制度・在学研究制度利用者数推移》

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
特別研究員	2	2	2	2	2	2	12
在外研究（長期）	1	1	1	1	1	1	6
在外研究（短期）	2	1	2	3	1	1	10
計	5	4	5	6	4	4	28

## （2）分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### 事例④ 研究成果の社会への還元

平成22年度から平成26年度までに「経営グッドプラクティスセミナー」を39回（延べ参加者は2,000名以上）、平成26年度の途中から体制を刷新した「神戸大学MBA公開セミナー」を9回（延べ参加者1,000名以上）開催し、経営実践についての研究成果の発信に努めた《別添資料1：セミナーテーマ一覧》。テーマに関連した内容について参加した個別企業から相談があった場合には、講師が問題解決のためのアドバイスを行った。